令和８年度（第 42 回）

通　常　総　会　資　料

日　時　　令和 8 年 8 月 21 日（金）
午後 2 時 00 分～

場　所　　セリーズ
高知市高須砂地 155 番地
TEL　(088)866-7000

公益社団法人高知県公共嘱託登記
土　地　家　屋　調　査　士　協　会

目　　次

令和８年度通常総会式次第 …… 1

報告事項

１．社員数 …… 2

２．社員の移動 …… 2

３．業務日誌 …… 2

４．報告第１号　令和７年度事業報告 …… 6

５．報告第２号　令和８年度事業計画 …… １９

６．報告第３号　令和８年度正味財産増減計算予算書内訳表 …… ２０

議　　案

第１号議案　令和７年度決算報告並びに承認の件（監査報告） …… ２２

第２号議案　監事報酬限度額決定の件 …… ３０

第３号議案　その他の件 …… ３１

令和８年度　通常総会式次第

司　会　　社　　員　　佐　野　　巧　也

１．物故社員への黙祷

１．開　会　の　辞　　副理事長　　片　岡　　靖　徳

１．理 事 長 挨 拶　　理 事 長　　竹　村　　克　彦

１．議 長 団 選 出

１．記録者及び議事録署名者の選出

１．報　告　事　項

報告第１号　　令和７年度　事業報告

報告第２号　　令和８年度　事業計画

報告第３号　　令和８年度　正味財産増減予算書内訳表

１．議　　案

第１号議案　　令和７年度　決算報告並びに承認の件（監査報告）

第２号議案　　監事報酬限度額決定の件

第３号議案　　その他の件

１．新入社員紹介

１．来　賓　祝　辞

１．閉　会　の　辞　　副理事長　　前　田　　拓　司

報　告　事　項

１．社員数　８３名（令和　８年　６月３０日現在）

本　　部　　５５名（うち、個人５４、法人１）
東　支所　　１２名（うち、個人１１、法人１）
須崎支所　　８名　　幡多支所　　８名

２．社員の移動

入会社員

新　居　武　彦（高　知）	令和　７年　７月　１日
山　本　準　平（幡　多）	令和　７年　７月　１日
土地家屋調査士法人ＮＥＸＵＳ（　東　）	令和　７年１０月　１日

退会社員

三　田　哲　矢（　東　）	令和　７年１０月　１日
三　田　旺　璃（　東　）	令和　７年１０月　１日
金　田　敏　幸（　東　）	令和　８年　２月２７日
田　中　雄　三（高　知）	令和　８年　３月３０日

３．業務日誌

一般会議関係

須崎支所会議	令和　７年　７月　９日
常任理事会	令和　７年　７月１１日
令和７年度監査会	令和　７年　７月１８日
業務処理委員会	令和　７年　７月１８日
第１回理事会	令和　７年　７月２５日
第１回選考委員会	令和　７年　８月　６日
常任理事会	令和　７年　８月　８日
第２回選考委員会	令和　７年　８月２２日
令和７年度通常総会事前打合せ	令和　７年　８月２５日
第１回研修会	令和　７年　８月２９日
令和７年度通常総会	令和　７年　８月２９日
第２回理事会	令和　７年　８月２９日

常任理事会	令和　７年　９月１２日
常任理事会	令和　７年１０月　９日
第１回研修会補講	令和　７年１０月２４日
講演会	令和　７年１０月３１日
常任理事会	令和　７年１１月１９日
常任理事会	令和　７年１２月１６日
常任理事会	令和　８年　１月１４日
業務処理委員会	令和　８年　１月１９日
中間監査会	令和　８年　１月２１日
第３回理事会	令和　８年　２月　４日
常任理事会	令和　８年　２月１８日
本会・協会合同役員会	令和　８年　３月１０日
街なか基準点に関する協議会	令和　８年　３月１０日
常任理事会	令和　８年　３月１２日
常任理事会	令和　８年　４月１０日
常任理事会	令和　８年　５月１３日
常任理事会	令和　８年　６月１２日
第４回理事会	令和　８年　６月２４日

全公連関係

第２回研修会（ｗｅｂ開催）	令和　７年　７月２４日
第３回研修会（ｗｅｂ開催）	令和　７年１２月　１日
第４回研修会及び全国理事長会議	令和　８年　２月１６日～１７日
「激甚災害時における協力に関する協定」に基づく報告体制確認テスト	令和　８年　３月１１日
第４１回定時総会及び第１回研修会	令和　８年　６月　４日～　５日

四公連関係

第１回理事会・監査会	令和　７年　９月１３日
令和７年度定時総会・研修会	令和　７年１０月１０日～１１日
四ブロ・四公連交換会議	令和　８年　３月２０日
第２回理事会	令和　８年　３月２８日
総務担当者及び業務担当者会議	令和　８年　３月２８日

業務受託及び作業関係

公益社団法人日本測量協会基準点測量講習会
令和　７年　７月　８日～１４日
高知地方気象台協議　令和　７年　７月１８日
高知市道編入事業完了検査　令和　７年　７月２４日
高知県須崎農業振興センター協議　令和　７年　７月２４日
高知県登記担当職員意見交換会　令和　７年　７月２４日
高知市地籍調査事業全体会　令和　７年　７月２５日
高知県用地対策課協議　令和　７年　８月１９日
高知県企業誘致課協議　令和　７年　８月２７日
高知市道路管理課協議　令和　７年　９月　３日
高知県中央西土木事務所協議　令和　７年　９月３０日
高知市東部環境センター協議　令和　７年　９月３０日
高知地方気象台協議　令和　７年１０月　３日
南国市地籍調査課協議　令和　７年１０月　７日
高知市道編入事業完了検査　令和　７年１０月２１日
高知県用地対策課協議　令和　７年１０月２２日
南国市地籍調査課協議　令和　７年１１月　４日
大阪航空局開札　令和　７年１２月　２日
高知県歴史文化財課協議　令和　７年１２月　９日
高知県用地対策課協議　令和　７年１２月１６日
高知県中央西農業振興センター協議　令和　８年　１月２３日
防災・まちづくり型法務局地図作成事業全体会
令和　８年　１月３０日
高知県用地対策課協議　令和　８年　３月　２日
高知市道編入事業完了検査　令和　８年　３月２４日
高知市地籍調査事業完了検査　令和　８年　３月２６日
高知県用地対策課協議　令和　８年　４月１０日
土佐国道事務所開札　令和　８年　４月１６日
中村河川国道事務所開札　令和　８年　４月１６日
高知市道路整備課協議　令和　８年　４月１７日
高知県子ども家庭課協議　令和　８年　４月２２日
高知県用地対策課協議　令和　８年　４月３０日
高知県用地対策課協議　令和　８年　５月２１日
高知県企業誘致課協議　令和　８年　５月２１日
高知県用地対策課協議　令和　８年　６月１０日

四国山地砂防事務所開札	令和　８年　６月１２日
高知地方法務局開札	令和　８年　６月２３日

報告第１号

令和７年度　事業報告

１．総括

理事長　　竹　村　克　彦

昨今の国際情勢は、地政学的リスクの高まりや世界経済の不確実性の増大など、数ヶ月先の見通しも容易でない状況が続いていますが、日本国民と政府の冷静な対応により、比較的安定した国内情勢が保たれていると感じています。

当協会の事業についても全体として受託業務の落ち込みは無く、また社員の皆様のご尽力により官公署の負託に充分応えている状況に感謝しながら安堵しているところです。

しかし、今後どのように情勢が変化するのか見出せない中、言わば社会の末端で踏ん張っている者として、知力体力洞察力をフルに発揮して、予測不能の事態に対応できる体制を整えることが肝要と自覚しないといけないと考えます。

業務の受託状況は、防災・まちづくり型法務局地図作成事業、高知市の地籍調査事業の受託など、比較的大規模な事業から自己開発の業務などを順調に受注できています。

また、国、県、市町村の担当者からの相談にも随時対応しています。

公益事業については、熊本会田中秀和会長、ならびに熊本協会近藤聡理事長をお招きして、震災復興における地図整備に関する講演会を開催いたしました。官公署の職員の皆様にもご受講いただき、内容については概ね好評を得ることができ、当協会の専門性や役割について理解を深めていただく有意義な機会となりました。

今後も実務に活かせる内容に重点を置いた事業を企画し実行して参りたいと考えます。

折しも、令和８年１０月の四公連総会・研修会を当協会が主管して開催しますが、目下その準備に奔走しているところ、研修については３名の講師をお迎えして、境界確認おける測量誤差や地図作成の先進事例などの内容でお話しを頂くことにしています。

今年３月には、四公連の提案で四国内の調査士会会長と調査士協会理事長による会議が開催されました。そこでの土地家屋調査士に関する各県の取り組みなどの情報交換は、四公連の理事会や担当者会議とは違った視点での意見を聞くことが出来て有意義でした。参加者からも不定期ながら今後も開催をする方針を確認しました。

また、熊本震災の経験を踏まえた熊本協会近藤理事長からのアドバイスを活かし、緊急時のための会長理事長のＬＩＮＥグループ作成を提案して概ね構築できています。

全公連の総会、研修会、理事長会議の場では他協会理事長との意見交換を行いました。中でも大分協会理事長からは、昨年１１月大火に見舞われた佐賀関は地籍調査が終わっていたものの、筆界未定が多く復興の妨げとなっている状況を聞きました。単に事業を終わらすのでは無く、地図作成作業の中で筆界未定を作らないように心血を注ぐ当協会のような、地元の調査士協会の関わりが如何に大切かを自認しました。

そして、佐賀関の事例を官公署に対する啓発の一項目として今後取り組んで参ります。

２．総務部

総務部長　　片　岡　靖　徳

（１）会議関係

１）全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第２回研修会	(7/24　web 開催)
第３回研修会	(12/1　web 開催)
第４回研修会	(2/16、2/17)
第４１回定時総会及び第１回研修会	(6/4、6/5)

２）四国ブロック公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会

第１回理事会・監査会	(9/13　徳島市)
令和７年度定時総会・研修会	(10/10～11　徳島市)
四ブロ・四公連交換会議	(3/20)
第２回理事会、総務・業務担当者会議	(3/28)

３）各種会議

令和７年度定時総会	(8/29　オリエントホテル高知)
監査会	(7/18　調査士会館)
支所会議	(東　6/27、幡多　6/27、須崎　7/9)
理事会　４回	(7/25　調査士会館、8/29　オリエントホテル高知、2/4　調査士会館、6/24　調査士会館)
常任理事会　１２回	(7/11、8/8、9/12、10/9、11/19、12/16、1/14、2/18、3/12、4/10、5/13、6/12)
講演会　１回	(10/31　新来島高知重工ホール)

演題：地図整備関連法と震災復興事業の実態

講師：熊本協会理事長　近藤聡、熊本県土地家屋調査士会会長　田中秀和

研修会・研修会補講	(8/29　オリエントホテル高知、10/24　調査士会館)
業務処理委員会	(1/19　調査士会館)
中間監査	(1/21　調査士会館)
本会・協会合同役員会	(3/10　調査士会館)
街なか基準点に関する協議会	(3/10　調査士会館)

（２）外部との連絡協議

高知県土地家屋調査士会との連絡連携強調、並びに高知地方法務局、全公連、四公連との連絡協議、情報交換を定例の会議及び必要に応じ行っています。

今後の予定……四公連定時総会を高知で開催予定

(10/2～3　ANA クラウンプラザホテル高知)

（３）組織の充実・強化

①社員向け研修会について

総会前に『個人情報保護法上の安全管理措置』の研修会を行いました。(8/29)

上記研修の未了者について補講を行いました。(10/24 調査士会館)

新たに社員向け研修が必要となった時は、総務部会等で検討し速やかに研修を行います。

②事務局執務環境の改善

事務局用ノートパソコン、地図室複合機の買い替えを行いました。

３階 Wi-Fi 機器の追加を行い Wi-Fi 環境の整備を行いました。

パートタイマー職員に年度末一時金を支払い、職員とは労使交渉を行いました。

③地図作成用ドリル５台の購入を行い本年度１４条地図作成、担当班に配布しました。

④GNSS 機器の買い替えをリース契約にて行いました。

⑤熱中症対策としての空調服貸与は全社員（希望者）に行いました。

今後協会の社員となった社員には希望を確認して、順次貸与を行います。

⑥対外研修会の開催について

１０月３１日、新来島高知重工ホール（高知県民文化ホール）にて、土地家屋調査士及び官公署を対象に講演会を行いました。

今後の対外研修事業については、本年度四公連総会が本県で開催予定である為、財務状況等を勘案し検討していきます。

３．業務部

業務部長　　前　田　拓　司

◎１４条地図作成業務

・令和６・７年度１４条地図作成事業（高知市北本町四丁目・三丁目、新本町二丁目、比島町二丁目・三丁目、南金田の各一部）は、２年目作業が完了し、高知地方法務局へ無事に成果品を納品する事ができました。

・令和７・８年度１４条地図作成事業（高知市大津乙の一部）は、現在、１年目作業（基準点測量）が終わり、２年目作業の一筆地調査を４月２１日から担当者１９名の５班体制で業務を開始、現在、一次立会を各班が対応、７月以降は二次立会及び一筆地測量の業務対応をしています。

今後は、法務局と問題点等の対応を協議し、年末に予定している閲覧作業に向けて成果図及び地籍簿の作成を行う予定です。

・令和８・９年度１４条地図作成事業（高知市大津乙の一部地区・大津小中学校周辺）が令和８年５月１８日に入札公告され、常任理事及び地図作成室の意見の基に応札額について協議、６月２３日開札にて当協会が無事落札する事ができました。今後は１年目作業（基準点測量）の担当社員を選任して対応していきます。

◎地籍調査業務

・令和６年度・高知市地籍調査業務（介良乙地区）は閲覧作業（H工程）を令和７年１２月１日～２０日（内１５日間）に行い、異議申立・問題点等の対応後、高知市地籍調査課へ成果品を納品しました。

・令和７年度・高知市地籍調査業務（介良乙地区）Ｅ工程は一筆地調査が完了し、高知市地籍調査課へ成果品を納品しました。

今年度も引続き、高知市地籍調査課と令和８年度高知市地籍調査（介良丙の一部、五台山地区）の地籍調査業務（Ｅ・H工程）を契約することができました。Ｅ工程（一筆地調査）については、業務処理委員会にて担当社員を選任し、４班体制にて８月中旬から長狭物立会、９月上旬から民有地立会を行う予定です。また、H工程については、測量会社からの測量成果を基に各班画地の確認作業を行い、１２月に予定している閲覧作業に向けて問題点の対応、地籍簿等の作成及び閲覧書類の発送を行う予定です。

◎国等出先機関の入札対応

４月に土佐国道事務所、中村河川国道事務所の嘱託登記業務の入札があり、応札価格について、地区担当の業務担当理事が過去に類似の業務に携わった経験のある社員を中心に意見を集約し応札しましたが、県外法人が当協会の想定予定価格の３１．６％、２９．１％という低い価格で応札したため、落札には到りませんでした。尚、６月に行われた四国山地砂防事務所の嘱託登記業務の入札については、当協会が無事に落札する事ができました。

大阪航空局・国有財産調査測量登記業務（高知県南国市・香南市）の入札が令和７年１２月２日にあり、当協会が落札しました。契約工期が令和８年３月１９日と短い工期であるため、機動的に対応できるよう５名の担当社員を選任し、業務処理対応後、無事納品する事ができました。

今後も県外業者との価格競争が想定され、コストダウンの厳しい応札を迫られているのが現状です。品質確保の観点も踏まえ、業務担当理事による社員の意見を集約し、応札価格については慎重に対応します。

高知県用地対策課から、昨年度に引続き今年度は高知土木事務所及び高知中央東土木事務所管内の診断業務の見積り依頼がありました。これらの業務については、令和７年１２月に契約となり、担当社員の選任後、無事に診断業務が完了し診断成果を納品しました。

また、前年度に診断を行った高知中央西土木事務所管内（いの町）の未登記処理業務の一部が契約となり、診断業務を行った担当社員が業務処理対応し納品しています。

この業務については、広大地につき、残りの未登記処理業務については、令和８年度の業務として引続き対応していく流れになっています。

今後も引続き診断結果から未登記処理業務の契約に繋がるよう適宜対応します。

国等出先機関、高知県各課及び出先機関、高知市各課、いの町土木課・管財契約課、南国市建設課・都市整備課、その他県下市町村等の見積り対応等については、地区別に吉村理事、太田理事、岡林理事と協議し、担当理事を選任して引続き対応するようにします。

近年は地図作成作業に従事する担当社員が属人化されている傾向があるため、地図作成に精通した人材の育成が急務になっています。引続き業務担当理事と連携し、人材資源の確保に努めます。

業務担当（本部）　　吉　村　慶　介

◎高知県

・高知県企業誘致課

令和７年度高知市池字八木谷土地地積更正登記委託業務の見積依頼があり、見積を作成し提出いたしました。

令和７年度高知市池字八木谷土地地積更正登記委託業務の見積依頼がありました件ですが、現在発注となりました。

・高知県職員厚生課

令和７年度高知市神田字松ノ本他の境界確定、地目変更、合筆、地積更正・分筆登記、地図

訂正委託業務の予算要求に係る見積依頼があり、見積を作成し提出いたしました。

◎高知市

高知市道路管理課から市道編入事業の発注を受け、現在、各担当社員により業務を遂行しております。

◎いの町

いの町土木課から令和７年度吾川郡いの町八田字馬場ノ前土地地積更正・分筆登記委託業務の見積依頼がありました件ですが、現在担当社員により業務を遂行しております。

吾川郡いの町字天神東土地境界確認、地積更正登記委託業務の見積依頼があり、見積を作成し提出いたしました。

令和７年度に町道ミゾタ支１号線６６６番１の残業務及び、６７２番１の地積更正・分筆登記委託業務それぞれ見積を行っておりましたが、合算した見積の依頼があり提出いたしました。

◎その他

・令和７年１０月２４日個人情報等の取扱いに係る未研修社員を対象に補講研修を実施いたしました。

・高知市道編入事業において住民票の写し・戸籍謄本等 公用請求書様式変更に伴い社員へ周知を行っております。

・高知市道路管理課からの高知市中心市街地における市道復元業務の発注を見直す件について、昨年末に調査士会より協議会設立に向け、協会から３名の委員選出の要請を受け委員を選考いたしました。

その後、土地の境界確認及び不動産登記の適正な運用に資する公益性の高い事業であるとの認識のもと、その実施手法及び協力体制について検討を行いました。

先だっての土地家屋調査士会定時総会にて業務報告がありましたように、令和８年３月１０日には、高知県土地家屋調査士会正副会長及び業務部役員との協議に参加し、街なか基準点設置に向けた今後の方針について意見交換を行いました。

協議の結果、小規模なモデルブロックにおいて世界測地系基準点を設置し、その成果を踏まえながら高知市との協議を進め、事業化の可能性について検討していく方向性が確認されました。

当協会としましては、本事業が公益目的事業として地域社会及び市民の財産保全に寄与するものであることから、高知県土地家屋調査士会との連携を図りながら、技術的支援を含め可能な限り協力していくことで意思統一をしております。

今後も関係機関との協議状況を注視しながら、協会として必要な支援及び協力体制の構築に努めてまいります。

業務担当（西地区）　　太　田　　聡

◎国

・高知地方気象台から土佐清水市足摺岬の気象観測所敷地に係る一部境界確定測量業務について見積依頼があり、見積書を作成しました。１２月に契約となり、業務は既に完了しています。

◎高知県

・須崎農業振興センターから四万十町奈路地区における圃場整備に伴う土地境界確定及び土地分筆登記業務について見積依頼があり、前田部長と協議のうえ見積書を作成しました。１２月に契約となり、業務は既に完了しています。

・土木政策課から土佐清水市西町の旧土佐清水合同庁舎跡地について、売却に伴う合筆及び地積更正登記業務について相談があり、担当者と協議のうえ見積書を作成しました。１月末に契約となり、業務は既に完了しています。

　又、高岡郡越知町の敷地について、土地境界確定及び地積更正登記業務の見積依頼があり、見積書を作成しました。現在は契約に至っていませんが、引続き注視しています。

・教育委員会　教職員・福利課から幡多郡黒潮町入野及び須崎市多ノ郷の敷地について、土地境界確定及び地積更正登記業務の見積依頼があり、見積書を作成しました。現在は契約に至っていませんが、引続き注視しています。

◎四万十市

・まちづくり課から四万十市楠地区、手洗川地区、高瀬地区の市道拡幅に伴う土地分筆登記業務について見積依頼があり、前田部長が作成しました。１１月に契約となり、用地調査及び立会業務は既に完了しています。尚、登記業務については５月に手洗川地区が契約となり、現在作業を進めています。

　又、四万十市横瀬地区内における市道機能交換手続きに伴う登記手続き業務（自己による業務受託）について見積依頼があり、担当社員と協議のうえ見積書を作成しました。近日中に契約となる見込みです。

・産業建設課から掃地山藤ノ川線の道路拡幅に伴う用地買収のための分筆登記業務について見積依頼がありました。本業務は分離発注業務であり、担当職員と協議のうえ見積書を作成しました。こちらも近日中に契約となる見込みです。

◎宿毛市

・都市建設課から宿毛東団地（４工区）の区画変更に伴う各種登記手続業務（自己による業務受託）について見積依頼があり、見積書を作成しました。１１月に契約となり、業務は既に完了しています。

・長寿政策課から宿毛市中央七丁目の未登記建物について、建物表題登記の見積依頼があり、担当者と協議のうえ見積書を作成しました。現在は契約に至っていませんが、引続き注視しています。

◎土佐清水市

・まちづくり対策課から土佐清水市旭町の市道拡幅に伴う分筆登記業務（自己による業務受託）について見積依頼があり、担当社員と協議のうえ見積書を作成しました。現在は契約に至っていませんが、引続き注視しています。

◎土佐市

・消防本部から土佐市宇佐町の敷地について、土地境界確定業務（自己による業務受託）に係る見積依頼があり、担当社員と協議のうえ見積書を作成しました。現在は契約に至っていませんが、引続き注視しています。

◎黒潮町

・建設課から熊野浦残土処分場の分筆登記等について見積依頼があり、単価契約を締結しています。本業務は、佐賀大方道路工事に伴い発生する残土処理のための敷地を対象とし、測量業務はコンサルタントが実施し、当協会は各種登記手続を行う業務です。２月末に第１工区の業務が完了しております。現在は第２及び第３工区について、担当社員と協議のうえ見積書を作成しており、既に契約済で作業を進めています。

その他、市町村からの見積依頼及び自己による業務受託案件について、随時確認・対応を行っています。

業務担当（東地区）　　岡　林　昌　彦

◎国

・農林水産省中国四国農政局高知南国農地整備事業所から廿枝工区地区の土地の表示に関する登記業務について見積依頼があり対応しました。これは令和３年度に当協会が受託し完了したものですが、その後新たに整備事業区域内に入れる土地が生じたものです。２件受注に至りましたが、１件は隣接者の同意が得られず、もう１件は所有者の都合により中止が決定し業務完了には至りませんでした。

・独立行政法人水資源機構吉野川上流総合管理所より官舎敷地の建物表題部変更登記の見積依頼があり、対応のうえ業務完了しています。その後、地積更正登記の依頼もあり同社員が現在、対応しています。

◎高知県

・用地対策課より中央東土木事務所　本山事務所管内について県道の未登記診断業務について県が抽出した１５件について詳細診断を行うものです。１２月に契約が完了し、業務は既に完

了しています。
・中央東農業振興センターより昨年度、境界確認を行った香南市香我美町山北地区及び香美市土佐山田町京田地区について表題及び分筆登記業務の見積依頼がありました。６月に契約となり、現在、担当者が業務を進めています。また、本年度も昨年度と同様に南国市東崎地区及び香美市物部町地区について休耕農地の境界確認の業務がありました。現在契約となり、担当社員が業務を行っております。その他にも香南市香我美町山北地区及び南国市植田地区にも同様の案件があり見積対応しており、現在契約には至っていませんが、今後についても注視しています。
・土木部河川課より廃川敷地の表題登記の見積依頼３件に対応しました。内２件については現在、契約となり担当社員が業務に取り組んでいます。残り１件についても現在契約には至っていませんが、今後契約となる見込みです。
・子ども家庭課より令和５年に県立希望が丘学園の建替えの相談があり、見積対応していました。今年度、予算が取得でき契約となりました。起業地内には里道・水路等が混在していることから今年度は用地調査等を行予定です。

◎南国市
・建設課、都市整備課等から自己開発による見積書を複数件確認しており、担当社員がそれぞれ業務を行っています。
・農林水産課より補助金で里道・水路を整備した地区があり、工事により里道・水路を持ち出した個人の土地について境界確定、分筆登記等を行っております。現在、担当社員が業務に取り組んでおります。また、今年度も引き続き業務があることから継続して取り組んでいます。

◎香南市
・建設課、契約管財課等から自己開発による見積書を確認しています。現在、契約となり担当社員がそれぞれ対応しています。

◎香美市
・建設課より自己開発による見積書を確認しています。今年度は予算要求とのことです。

４．経理部

経理部長　　野　口　和　秀

◎入会及び退会について

令和７年度入会者は３名、退会社員は４名となりました。

◎会費の納入状況について

令和７年度年会費について、未納者はおりません。

◎決算及び予算について

令和７年度決算につきましては、前年度と比較すると事業収益は減少いたしましたが、当初予算を上回る事業収益を上げることができました。毎月の業務受託状況、予算執行状況をその都度把握しながら、二度の補正をおこない、理事会において承認いただきました。

令和８年度予算につきましては、物価の高騰による消耗品費、租税公課、会議費、接待交際費等の予算設定が難しいところではありますが、今後も西森税理士にご指導いただきながら、経理事務を公益法人会計に則って処理してまいります。

◎金銭出納について

令和８年６月３０日、事務局において現金、切手及び預金残高を台帳と照合し、適正に運用されていることを確認いたしました。

◎公益法人会計基準の改正への対応について

令和６年１２月２０日、内閣府公益認定等委員会において、新しい「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準の運用指針」が決定されました。

公益法人は、令和７年４月１日以降に開始する事業年度から令和１０年４月１日前に開始する事業年度までの間に「新公益法人会計基準」に移行する必要があり、本協会としては令和９年度（令和９年７月１日～）から移行する予定です。

令和７年度　受託処理状況

令和　８年　６月３０日現在

発注先	報酬額	備考
高知地方法務局	92,058,450	登記所備付地図作成作業
四国地方整備局	1,278,574	登記業務、地積測量図作成等業務
中国四国農政局	1,197,205	地積更正・分筆登記
大阪管区気象台	888,102	敷地調査業務
大阪航空局	8,667,274	調査測量
独立行政法人　水資源機構	1,013,402	建物表題登記
小計	105,103,007	
高知県障害福祉課	848,001	境界確定、分筆登記
高知県土木政策課	2,094,235	境界確定、地積更正登記
高知県高知土木事務所	4,379,507	未登記処理診断
高知県中央東土木事務所	2,631,758	未登記処理
高知県中央西土木事務所	2,561,348	地積更正・分筆登記、未登記処理
高知県中央東農業振興センター	13,473,982	調査測量・分筆登記
高知県中央西農業振興センター	4,875,438	分筆登記
高知県須崎農業振興センター	4,847,700	調査測量・分筆登記
小計	35,711,969	
高知市道路管理課（高知市道）	23,289,881	市道編入
高知市地籍調査課	48,972,088	地籍調査事業
高知市道路整備課	100,369	復元業務
高知市東部環境センター	772,783	分筆登記
小計	73,135,121	
南国市	17,461,498	境界確定・地積更正・分筆登記
香南市	263,758	地積更正・分筆登記
室戸市	362,210	土地調査・立会

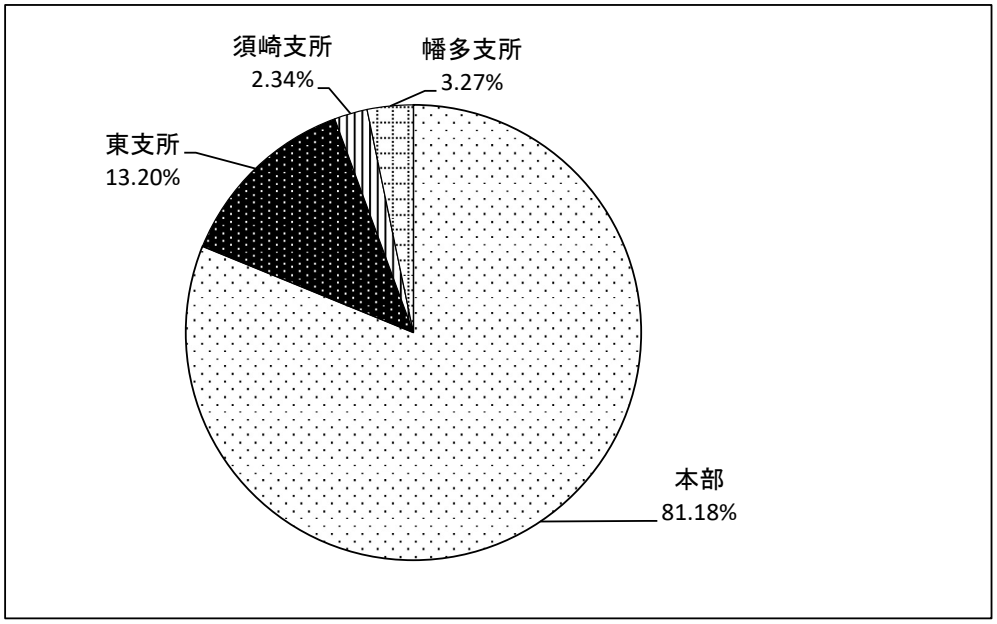
発　注　先	報　酬　額	備　　考
宿　　毛　　市	6,536,816	合筆・地積更正・分筆登記
四　　万　　十　　市	725,395	地積更正・分筆登記
い　　の　　町	5,460,236	境界確定・地積更正・分筆登記
小　　計	30,809,913	
総　　計	244,760,010	

（金額税込）

令和７年度　支所別受託処理状況

支　所	金　額
本　　部	198,696,108
東　支　所	32,314,418
須崎支所	5,735,802
幡多支所	8,013,682
合　計	244,760,010

（金額税込）



報告第２号

令和８年度　事 業 計 画

（１）　総務部

１．外部との連絡協調

①　高知地方法務局・高知県土地家屋調査士会との連絡協議

②　全公連・四公連の各種会議への参加

③　他県協会との情報交換

④　一般市民を対象とした啓発活動

２．組織の充実・強化

①　各地域との連絡協議

②　メールによる連絡体制の促進

③　事務処理などの合理化の検討

（２）経理部

１．予算の適正執行と経理事務の合理化の推進

（３）業務部

１．業務処理の実施

①　登記所備付地図作成作業への参画

②　地籍調査業務への参画

③　その他法定事業の処理

２．自主事業の推進

①　基準点設置作業等の実施

②　業務処理に伴う境界標設置の推進

３．業務処理体制の強化

①　業務受託体制の改善

②　成果品の品質と管理の検討

４．関係官公署に対する啓発活動

報告第３号

令和８年度　正味財産増減予算書内訳表

公益社団法人
高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会　　令和 8年 7月 1日　から　令和 9年 6月30日　まで　　（単位：円）

科目	令和7年度予算			令和8年度予算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受取入会金		200,000	200,000		150,000	150,000		△ 50,000	△ 50,000
受取会費									
受取会費		1,052,000	1,052,000		1,020,000	1,020,000		△ 32,000	△ 32,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	200,000,000	22,000,000	222,000,000	180,000,000	20,000,000	200,000,000	△ 20,000,000	△ 2,000,000	△ 22,000,000
受取寄付金									
受取寄付金									
雑収益									
受取利息									
雑収益		70,000	70,000		70,000	70,000			
経常収益計	200,000,000	23,322,000	223,322,000	180,000,000	21,240,000	201,240,000	△ 20,000,000	△ 2,082,000	△ 22,082,000
(2) 経常費用									
事業費									
業務処理費	194,000,000		194,000,000	162,000,000		162,000,000	△ 32,000,000		△ 32,000,000
外注費	100,000		100,000	100,000		100,000			
役員報酬	2,100,000		2,100,000	2,300,000		2,300,000	200,000		200,000
退職給付費用	201,600		201,600	201,600		201,600			
給料手当	7,400,000		7,400,000	7,400,000		7,400,000			
福利厚生費	1,300,000		1,300,000	1,300,000		1,300,000			
会議費	50,000		50,000	50,000		50,000			
旅費交通費	220,000		220,000	250,000		250,000	30,000		30,000
通信運搬費	300,000		300,000	300,000		300,000			
減価償却費									
消耗什器備品費	100,000		100,000	100,000		100,000			
消耗品費	3,500,000		3,500,000	4,000,000		4,000,000	500,000		500,000
修繕費	150,000		150,000	150,000		150,000			
印刷製本費	250,000		250,000	300,000		300,000	50,000		50,000
光熱水道費	300,000		300,000	300,000		300,000			
賃貸料	2,500,000		2,500,000	3,000,000		3,000,000	500,000		500,000
保険料	160,000		160,000	160,000		160,000			
諸謝金									
租税公課									
支払負担金									
研修費	200,000		200,000	200,000		200,000			
図書費									
諸会費									
接待交際費									
啓発費	500,000		500,000	500,000		500,000			
地代家賃	2,000,000		2,000,000	2,100,000		2,100,000	100,000		100,000
検定料	700,000		700,000	700,000		700,000			
雑費	900,000		900,000	900,000		900,000			
支払利息									

科目	令和7年度予算			令和8年度予算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		2,000,000	2,000,000		2,200,000	2,200,000		200,000	200,000
退職給付費用		86,400	86,400		86,400	86,400			
給料手当		3,200,000	3,200,000		3,500,000	3,500,000		300,000	300,000
福利厚生費		350,000	350,000		350,000	350,000			
会議費		700,000	700,000		1,000,000	1,000,000		300,000	300,000
旅費交通費		800,000	800,000		900,000	900,000		100,000	100,000
通信運搬費		200,000	200,000		200,000	200,000			
減価償却費		112,021	112,021		112,021	112,021			
消耗什器備品費		100,000	100,000		100,000	100,000			
消耗品費		600,000	600,000		700,000	700,000		100,000	100,000
修繕費		30,000	30,000		30,000	30,000			
印刷製本費		400,000	400,000		300,000	300,000		△ 100,000	△ 100,000
光熱水道費		150,000	150,000		150,000	150,000			
賃貸料		250,000	250,000		250,000	250,000			
保険料		650,000	650,000		650,000	650,000			
諸謝金		500,000	500,000		500,000	500,000			
租税公課		300,000	300,000		300,000	300,000			
支払負担金		1,500,000	1,500,000		1,500,000	1,500,000			
研修費		200,000	200,000		200,000	200,000			
図書費		30,000	30,000		30,000	30,000			
諸会費		45,000	45,000		45,000	45,000			
接待交際費		400,000	400,000		400,000	400,000			
啓発費		1,000,000	1,000,000		1,000,000	1,000,000			
地代家賃		800,000	800,000		900,000	900,000		100,000	100,000
検定料									
雑費		200,000	200,000		200,000	200,000			
支払利息		92,344	92,344		82,493	82,493		△ 9,851	
経常費用計	216,931,600	14,695,765	231,627,365	186,311,600	15,685,914	201,997,514	△ 30,620,000	990,149	△ 29,620,000
当期経常増減額	△ 16,931,600	8,626,235	△ 8,305,365	△ 6,311,600	5,554,086	△ 757,514	10,620,000	△ 3,072,149	7,547,851
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 16,931,600	8,626,235	△ 8,305,365	△ 6,311,600	5,554,086	△ 757,514	10,620,000	△ 3,072,149	7,547,851
一般正味財産期首残高	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 97,153,065	149,099,729	51,946,664	△ 16,931,600	8,626,235	△ 8,305,365
一般正味財産期末残高	△ 97,153,065	149,099,729	51,946,664	△ 103,464,665	154,653,815	51,189,150	△ 6,311,600	5,554,086	△ 757,514
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 97,153,065	149,099,729	51,946,664	△ 103,464,665	154,653,815	51,189,150	△ 6,311,600	5,554,086	△ 757,514

第１号議案

令和７年度　正味財産増減計算書

公益社団法人
高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会　　令和 7年 7月 1日　から　令和 8年 6月30日　まで　　（単位：円）

科目	令和6年度決算			令和7年度決算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金									
受取入会金					200,000	200,000		200,000	200,000
受取会費									
受取会費		1,038,000	1,038,000		1,052,000	1,052,000		14,000	14,000
事業収益									
嘱託登記事業収益	251,080,506	20,000,000	271,080,506	200,509,104	22,000,000	222,509,104	△ 50,571,402	2,000,000	△ 48,571,402
受取寄付金									
受取寄付金									
雑収益									
受取利息									
雑収益		135,918	135,918		67,494	67,494		△ 68,424	△ 68,424
経常収益計	251,080,506	21,173,918	272,254,424	200,509,104	23,319,494	223,828,598	△ 50,571,402	2,145,576	△ 48,425,826
(2) 経常費用									
事業費									
業務処理費	242,775,263		242,775,263	208,476,669		208,476,669	△ 34,298,594		△ 34,298,594
外注費									
役員報酬	2,701,600		2,701,600	2,975,800		2,975,800	274,200		274,200
退職給付費用	184,800		184,800	201,600		201,600	16,800		16,800
給料手当	7,576,404		7,576,404	7,503,702		7,503,702	△ 72,702		△ 72,702
福利厚生費	1,174,669		1,174,669	1,220,369		1,220,369	45,700		45,700
会議費									
旅費交通費	280,457		280,457	207,516		207,516	△ 72,941		△ 72,941
通信運搬費	327,795		327,795	293,892		293,892	△ 33,903		△ 33,903
減価償却費									
消耗什器備品費									
消耗品費	3,663,630		3,663,630	2,659,867		2,659,867	△ 1,003,763		△ 1,003,763
修繕費	103,730		103,730				△ 103,730		△ 103,730
印刷製本費	176,230		176,230	239,471		239,471	63,241		63,241
光熱水道費	297,726		297,726	282,612		282,612	△ 15,114		△ 15,114
賃貸料	884,440		884,440	2,319,480		2,319,480	1,435,040		1,435,040
保険料	112,150		112,150	141,900		141,900	29,750		29,750
諸謝金									
租税公課									
支払負担金									
研修費	315,455		315,455	121,496		121,496	△ 193,959		△ 193,959
図書費									
諸会費									
接待交際費									
啓発費				43,637		43,637	43,637		43,637
地代家賃	1,748,183		1,748,183	1,961,183		1,961,183	213,000		213,000
検定料	537,300		537,300	659,000		659,000	121,700		121,700
雑費	687,605		687,605	815,698		815,698	128,093		128,093
支払利息									

科目	令和6年度決算			令和7年度決算			増減		
	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計	公益目的事業会計 嘱託登記事業	法人会計	合計
管理費									
業務処理費									
外注費									
役員報酬		1,937,400	1,937,400		1,937,200	1,937,200		△ 200	△ 200
退職給付費用		79,200	79,200		86,400	86,400		7,200	7,200
給料手当		2,778,884	2,778,884		3,111,359	3,111,359		332,475	332,475
福利厚生費		357,191	357,191		300,336	300,336		△ 56,855	△ 56,855
会議費		612,192	612,192		618,931	618,931		6,739	6,739
旅費交通費		770,264	770,264		666,566	666,566		△ 103,698	△ 103,698
通信運搬費		146,729	146,729		219,149	219,149		72,420	72,420
減価償却費		115,304	115,304		112,021	112,021		△ 3,283	△ 3,283
消耗什器備品費									
消耗品費		686,307	686,307		531,646	531,646		△ 154,661	△ 154,661
修繕費									
印刷製本費		269,610	269,610		336,498	336,498		66,888	66,888
光熱水道費		127,599	127,599		121,119	121,119		△ 6,480	△ 6,480
賃貸料		241,080	241,080		240,000	240,000		△ 1,080	△ 1,080
保険料		596,095	596,095		627,395	627,395		31,300	31,300
諸謝金		440,000	440,000		455,747	455,747		15,747	15,747
租税公課		148,330	148,330		291,860	291,860		143,530	143,530
支払負担金		1,038,500	1,038,500		1,216,000	1,216,000		177,500	177,500
研修費					155,133	155,133		155,133	155,133
図書費		73,319	73,319		26,378	26,378		△ 46,941	△ 46,941
諸会費		43,000	43,000		44,250	44,250		1,250	1,250
接待交際費		227,230	227,230		347,902	347,902		120,672	120,672
啓発費		881,895	881,895		932,249	932,249		50,354	50,354
地代家賃		702,001	702,001		792,819	792,819		90,818	90,818
検定料									
雑費		277,956	277,956		215,785	215,785		△ 62,171	△ 62,171
支払利息		102,191	102,191		92,344	92,344		△ 9,847	△ 9,847
経常費用計	263,547,437	12,652,277	276,199,714	230,123,892	13,479,087	243,602,979	△ 33,423,545	826,810	△ 32,596,735
当期経常増減額	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290	△ 29,614,788	9,840,407	△ 19,774,381	△ 17,147,857	1,318,766	△ 15,829,091
2. 経常外増減の部									
経常外収益									
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290	△ 29,614,788	9,840,407	△ 19,774,381	△ 17,147,857	1,318,766	△ 15,829,091
一般正味財産期首残高	△ 67,754,534	131,951,853	64,197,319	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 12,466,931	8,521,641	△ 3,945,290
一般正味財産期末残高	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 109,836,253	150,313,901	40,477,648	△ 29,614,788	9,840,407	△ 19,774,381
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 80,221,465	140,473,494	60,252,029	△ 109,836,253	150,313,901	40,477,648	△ 29,614,788	9,840,407	△ 19,774,381

貸　借　対　照　表

令和 8年 6月30日現在

（単位：円）

科　　目	前年度	当年度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	97,701,815	66,994,584	△ 30,707,231
仮払金	178,885	170,874	△ 8,011
未収入金	0	15,389	15,389
貯蔵品	963,911	873,527	△ 90,384
流動資産合計	98,844,611	68,054,374	△ 30,790,237
2. 固定資産			
その他の固定資産			
建物	1,290,350	1,199,730	△ 90,620
構築物	1	1	0
什器備品	160,916	139,515	△ 21,401
リース資産	8,597,300	11,582,100	2,984,800
固定資産合計	10,048,567	12,921,346	2,872,779
資産合計	108,893,178	80,975,720	△ 27,917,458
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,334,037	2,103,850	△ 8,230,187
リース債務	9,457,030	12,740,310	3,283,280
預り金	20,302,138	19,583,212	△ 718,926
未払消費税	1,814,200	28,700	△ 1,785,500
仮受金	7,744	0	△ 7,744
流動負債合計	41,915,149	34,456,072	△ 7,459,077
2. 固定負債			
長期借入金	6,726,000	6,042,000	△ 684,000
固定負債合計	6,726,000	6,042,000	△ 684,000
負債合計	48,641,149	40,498,072	△ 8,143,077
Ⅲ　正味財産の部			
1. 一般正味財産	60,252,029	40,477,648	△ 19,774,381
正味財産合計	60,252,029	40,477,648	△ 19,774,381
負債及び正味財産合計	108,893,178	80,975,720	△ 27,917,458

財　産　目　録

令和 8年 6月30日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	414,805
	預金	普通預金（高知信用金庫上街支店）	運転資金として	461,231
		普通預金（四国銀行上町支店）	運転資金として	36,535,336
		普通預金（四国銀行上町支店）	源泉所得税預りとして	19,363,341
		普通預金（四国銀行上町支店）	社会保険料預りとして	219,871
		普通預金（四国銀行上町支店）	前払金預託として	0
		普通預金（四国銀行上町支店）	運転資金として	10,000,000
	仮払金	雇用保険概算		170,874
	未収入金	未収嘱託登記事業収益		15,389
	貯蔵品	切手・収入印紙	運転資金として	20,000
		杭等	公益目的事業使用資材	764,127
		成果品ファイル	公益目的事業使用資材	89,400
流動資産合計				68,054,374
（固定資産）				
基本財産				0
特定資産				0
その他固定資産	建物	会館改修工事		1,199,730
	構築物	バリカー		1
	什器備品	キャビネット一式		139,515
	リース資産	ＡＥＤ		4,500
		ファイアウォール		467,200
		ＧＰＳコントローラ	公益目的保有財産	187,000
		大型コピー機	公益目的保有財産	0
		レーザープリンタ	公益目的保有財産	106,000
		14条アイサンソフト	公益目的保有財産	0
		ハードディスク	公益目的保有財産	292,600
		GNSS測量機（R12）	公益目的保有財産	1,737,000
		GNSS測量機（R580）	公益目的保有財産	3,782,800
		GNSS測量機（R580）	公益目的保有財産	4,312,000
		地図室コピー機	公益目的保有財産	693,000
固定資産合計				12,921,346
資産合計				80,975,720

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）				
	未払金（業務）	高知市地籍調査課		2,090,000
		四国山地砂防事務所		13,850
	リース債務			12,740,310
	預り金	社会保険料		204,151
		雇用保険料		15,720
		源泉所得税		19,363,341
	未払消費税等			28,700
流動負債合計				34,456,072
（固定負債）				
	長期借入金	日本政策金融公庫		6,042,000
固定負債合計				6,042,000
負債合計				40,498,072
正味財産				40,477,648

財　産　目　録

令和 8年 6月30日現在

（ 別　紙 ）　　（単位：円）

未払業務処理費内訳		
高知市地籍調査課　未払業務処理費		2,090,000
彼末　浩司、小田　誠司、櫻木　徳男、岡村　一力	990,000	
野口　和秀、前田　昌利、田岡　拓次、新居　武彦	1,100,000	
四国山地砂防事務所　未払業務処理費		13,850
山岡　　勝	13,850	
	合　計	2,103,850

令和　８年　６月３０日現在

財務諸表に対する註記

公益社団法人　高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

１　重要な会計の方針

（１）固定資産の減価償却方法・・・・定率法

（２）繰延資産の償却方法・・・・・・均等償却

（３）リース取引の処理方法・・・・・賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う方法

（４）消費税の会計処理・・・・・・・税抜処理の方法

２　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	1,970,000	770,270	1,199,730
構　築　物	246,750	246,749	1
工具器具備品	468,106	328,591	139,515
リース資産	16,248,000	4,665,900	11,582,100
合　　計	18,932,856	6,011,510	12,921,346

監　査　報　告　書

令和７年７月１日から令和８年６月３０日までの令和７年度の本協会の業務の執行状況及び財産の運用状況に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私は、本協会が定めた監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、本協会と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関しては、監査会において報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、当該事業年度に係る計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、本協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事会の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類（正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録）及びその附属明細書は、相違なく且つ適正であることを認めます。

令和　８年　７月１７日

公益社団法人　高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

監　事　　山　﨑　　亮　介　　㊞

監　事　　小　田　　誠　司　　㊞

第２号議案　　監事報酬限度額決定の件

・　年間報酬額　　９０，０００円

第３号議案　　その他の件